

2011年度 第2四半期 決算説明資料

2011年10月28日

 東北電力株式会社

2011年度 第2四半期決算関連

1. 業績概要(連結・個別)
2. 販売電力量の状況
3. 大口電力の状況
4. 発電電力量
5. 主要諸元・収支影響額
6. 収支比較表(個別)
7. 貸借対照表(個別)
8. 損益計算書・貸借対照表(連結)
9. キャッシュ・フロー計算書(連結)
10. セグメント情報(連結)
11. (参考)特別損失の計上(連結)

東日本大震災に係る復旧・復興への取り組み状況

1. 被災火力発電所の復旧スケジュール
2. (参考)新仙台火力発電所リプレースについて
- 3~5. 発電設備の復旧状況
6. 当社管内企業の復旧・復興に向けた動き
7. 原子力発電所の震災対応状況について
8. 再生可能エネルギー導入拡大への取り組み
(風力)
9. 収支基盤の早期安定化に向けて

2011年度 第2四半期決算関連

業績概要(連結・個別)

(単位:億円)

		2011年度 2Q (A)	2010年度 2Q (B)	前年比		2011年度2Q連単差	
				(A)－(B)	(A)／(B)	差額	比
連結	売上高	7,538	8,365	▲ 827	90.1%	818	1.12倍
	営業損益	▲ 549	860	▲ 1,409	—	86	—
	経常損益	▲ 728	684	▲ 1,412	—	61	—
	四半期純損益	▲ 1,082	349	▲ 1,432	—	1	—
個別	売上高	6,719	7,682	▲ 962	87.5%		
	営業損益	▲ 635	790	▲ 1,425	—		
	経常損益	▲ 790	618	▲ 1,408	—		
	四半期純損益	▲ 1,084	308	▲ 1,392	—		

販売電力量 348億8,600万kWh, 前年比 62億1,000万kWh減(▲15.1%)

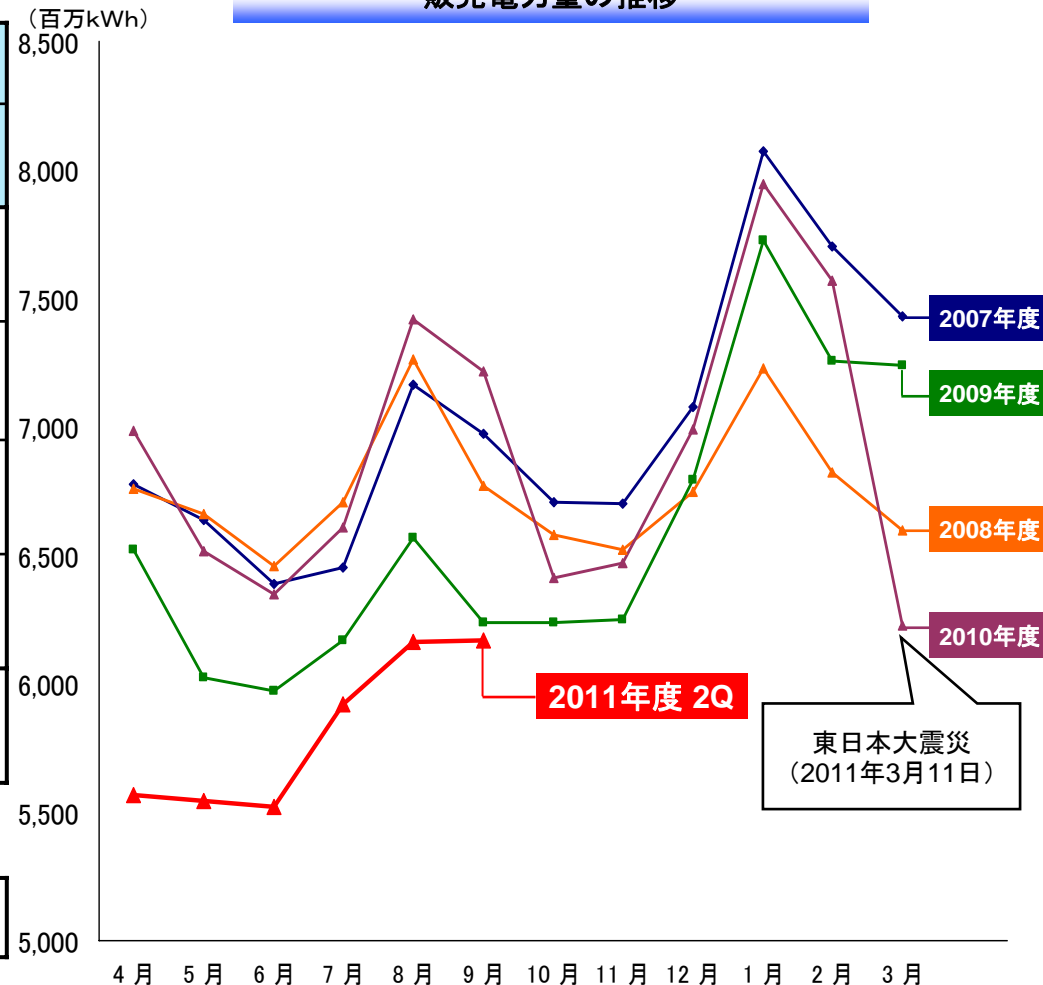
(単位:百万kWh)

区 分		2011年度 2Q (A)	2010年度 2Q (B)	前 年 比	
				(A)-(B)	(A)÷(B)
特定規模需要以外	電灯	10,785	12,169	▲1,384	88.6%
	電力	1,818	2,118	▲300	85.8%
	小計	12,603	14,287	▲1,684	88.2%
特定規模需要		22,283	26,809	▲4,526	83.1%
合 計		34,886	41,096	▲6,210	84.9%

【再掲】

大口電力	11,562	13,785	▲2,223	83.9%
------	--------	--------	--------	-------

販売電力量の推移

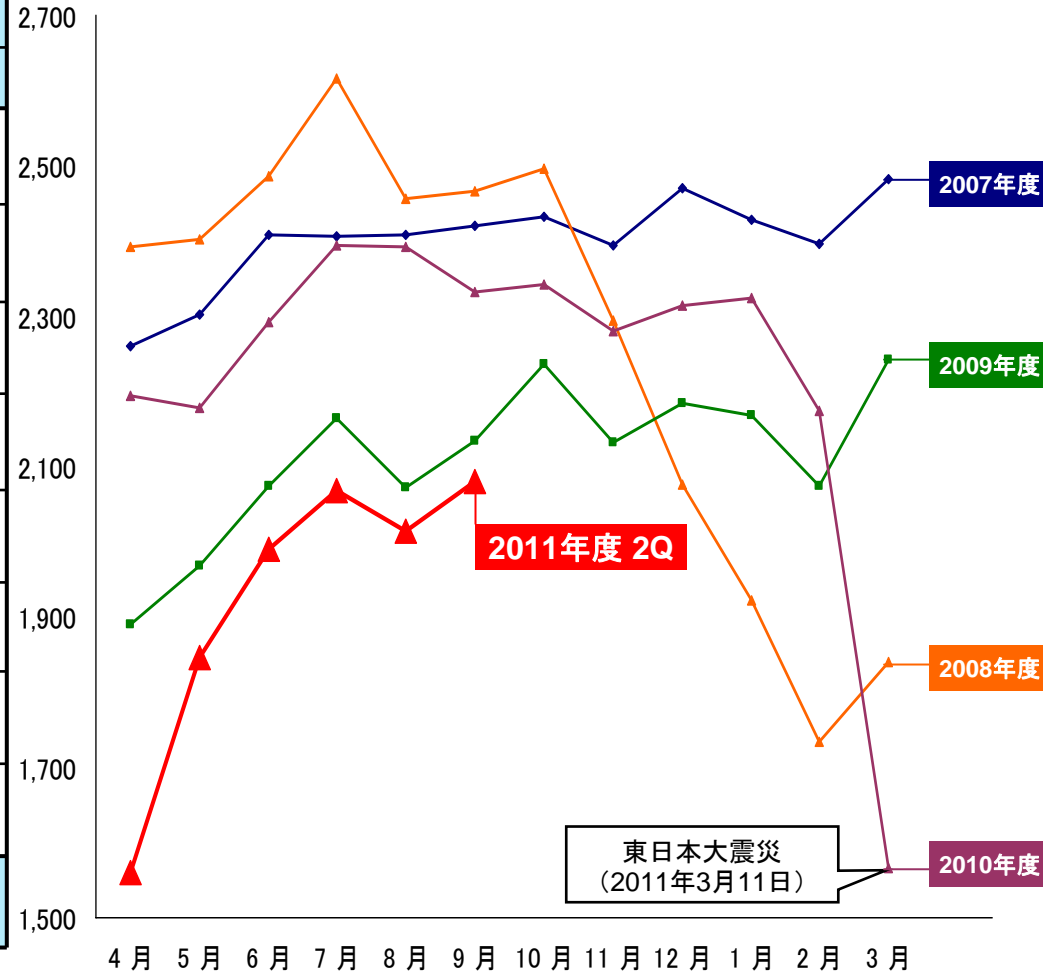


大口電力 115億6,200万kWh, 前年比 22億2,300万kWh減(▲16.1%)

(単位:百万kWh) (百万kWh)

	2011年度 2Q (A)	2010年度 2Q (B)	前年比	
			(A)-(B)	(A)÷(B)
食料品	726	856	▲ 130	84.7%
紙・パルプ	384	508	▲ 124	75.6%
化学	978	1,071	▲ 93	91.3%
窯業・土石	304	365	▲ 61	83.4%
鉄鋼	934	1,493	▲ 559	62.5%
非鉄	1,635	1,968	▲ 333	83.1%
機械	3,773	4,225	▲ 452	89.3%
その他	2,828	3,299	▲ 471	85.7%
合計	11,562	13,785	▲ 2,223	83.9%

大口電力販売量の推移



(単位:百万kWh)

	2011年度 2Q (A)	2010年度 2Q (B)	前年比	
			(A) - (B)	(A) / (B)
自社発電	26,540	35,096	▲ 8,556	75.6%
水力	4,239	4,634	▲ 395	91.5%
火力	21,828	18,124	3,704	120.4%
原子力	—	11,887	▲ 11,887	—
新工ネ等	473	451	22	104.9%
他社受電	8,449	11,696	▲ 3,247	72.2%
融通(送電)	▲ 2,777	▲ 10,386	7,609	26.7%
融通(受電)	5,730	7,976	▲ 2,246	71.8%
揚水用	▲ 185	▲ 77	▲ 108	241.1%
発電電計	37,757	44,305	▲ 6,548	85.2%

		2011年度 2Q (A)	2010年度 2Q (B)	前年比	
				(A) - (B)	
主要諸元	原油CIF価格 (\$/bbl)	113.9	78.4		35.5
	為替レート (円/\$)	80	89	▲	9
	出水率 (%)	106.0	103.0		3.0
	原子力設備利用率 (%)	0.0	82.7	▲	82.7

(単位: 億円)

収支影響額	原油CIF価格 (1\$/bbl)	13	8		5
	為替レート (1円/\$)	24	11		13
	出水率 (1%)	6	4		2
	原子力設備利用率 (1%)	13	9		4

収支比較表(個別)

(単位:億円)

		2011年度 2Q (A)	2010年度 2Q (B)	前年比		増減内容
				(A) - (B)	(A) / (B)	
経常収益	電灯料	2,344	2,581	▲ 237	90.8%	販売電力量差 ▲ 998, 単価差 361
	電力料	3,634	4,034	▲ 399	90.1%	
	電灯電力料収入	5,979	6,616	▲ 636	90.4%	
	地帯間販売電力料	609	880	▲ 270	69.2%	火力広域 ▲122, 原子力広域 ▲35
	その他	184	215	▲ 31	85.6%	
	(売上高)	(6,719)	(7,682)	(▲ 962)	(87.5%)	
合計		6,773	7,712	▲ 938	87.8%	
経常費用	人件費	839	813	26	103.2%	
	燃料費	2,103	1,262	841	166.6%	原子力停止影響等 564 CIF差 493, 為替差 ▲216
	修繕費	603	924	▲ 321	65.2%	火力 ▲136, 配電 ▲125, 原子力 ▲32
	減価償却費	1,063	1,066	▲ 3	99.7%	
	地帯間購入電力料	687	617	69	111.2%	
	他社購入電力料	978	945	32	103.4%	
	支払利息	190	197	▲ 7	96.3%	
	公租公課	367	416	▲ 49	88.1%	
	原子力バックエンド費用	38	130	▲ 92	29.4%	
	その他	694	719	▲ 25	96.5%	
	合計	7,564	7,094	469	106.6%	
(営業損益)		(▲ 635)	(790)	(▲ 1,425)	(—)	
経常損益		▲ 790	618	▲ 1,408	—	
特別損失		897	97	799	919.3%	東日本大震災 720, 新潟・福島豪雨 176
四半期純損益		▲ 1,084	308	▲ 1,392	—	

貸借対照表(個別)

(単位:億円)

	2011年度 2Q末 (A)	2010年度末 (B)	増 減 (A)－(B)	増 減 内 容
総資産	36,936	37,008	▲ 72	
固定資産	34,660	34,306	353	送電設備 建設仮勘定 1,254 ▲ 1,390
流動資産	2,276	2,701	▲ 425	現金及び預金 ▲ 560
負債	31,160	30,037	1,123	災害復旧費用引当金 733
純資産	5,775	6,970	▲ 1,195	
有利子負債残高	21,135	20,102	1,032	借入金 1,442, CP 180, 社債 ▲590

損益計算書

(単位:億円)

	2011年度 2Q (A)	2010年度 2Q (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
営業収益	7,538	8,365	▲ 827	電気事業 ▲ 960, その他事業 132
営業費用	8,087	7,505	581	電気事業 465, その他事業 116
営業損益	▲ 549	860	▲ 1,409	
経常損益	▲ 728	684	▲ 1,412	
特別損失	904	98	806	東日本大震災 728, 新潟・福島豪雨 176
四半期純損益	▲ 1,082	349	▲ 1,432	

貸借対照表

(単位:億円)

	2011年度2Q末 (A)	2010年度末 (B)	増減 (A)－(B)	増減内容
総資産	40,278	40,288	▲ 9	
固定資産	36,236	35,918	318	送電設備 1,257 建設仮勘定及び除却仮勘定 ▲ 1,292
流動資産	4,042	4,370	▲ 328	現金及び預金 ▲ 621
負債	32,711	31,523	1,187	災害復旧費用引当金 709
純資産	7,567	8,764	▲ 1,197	

有利子負債残高	21,528	20,518	1,009	借入金 1,419, CP 180, 社債 ▲ 590
---------	--------	--------	-------	-----------------------------

(単位:億円)

	2011年度 2Q (A)	2010年度 2Q (B)	増 減 (A)－(B)	増 減 内 容
営業活動CF	▲ 260	1,602	▲ 1,863	税金等調整前四半期純損益 ▲2,213 災害復旧費用引当金の増減額 709
投資活動CF	▲ 1,268	▲ 1,263	▲ 4	
財務活動CF	895	▲ 212	1,108	借入金 1,789 (借入増 2,082, 返済増 ▲ 293) CP 160 (償還減 1,080, 発行減 ▲ 920) 社債 ▲ 888 (償還増 ▲490, 発行減 ▲398)
期中増減	▲ 634	125	▲ 759	
FCF ※	▲ 1,359	517	▲ 1,876	

※FCF(フリー・キャッシュ・フロー)＝(営業活動CF)＋(投資活動CF)－(利息及び配当金の受取額)－(利息の支払額)

(単位:億円)

	2011年度 2Q (A)	2010年度 2Q (B)	増減 (A)-(B)
	売上高 ※1	7,538	8,365
電気	6,672	7,633	▲ 961
	6,659	7,619	▲ 960
建設	1,099	985	114
	484	344	139
ガス	181	154	27
	139	110	29
情報通信	221	192	28
	86	77	9
その他	552	631	▲ 79
	169	214	▲ 45

	2011年度 2Q	2010年度 2Q	増減
	営業損益	▲ 549	860
電気	▲ 607	814	▲1,422
建設	9	▲ 8	18
ガス	7	7	0
情報通信	29	19	10
その他	10	21	▲ 11

※1 売上高の各セグメント下段は、外部顧客に対する売上高

【主な内訳】※2

(単位:億円)

	2011年度 2Q		対前年比増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益
【電気事業】				
東星興業(株)	15	2	▲ 1	▲ 0
酒田共同火力発電(株)	203	15	48	▲ 1
【建設業】				
(株)ユアテック	816	22	185	38
東北発電工業(株)	211	▲ 12	▲ 78	▲ 22
【ガス事業】				
日本海エル・エヌ・ジー(株)	66	4	▲ 5	▲ 1
【情報通信事業】				
東北インテリジェント通信(株)	113	22	2	1
東北インフォメーション・システムズ(株)	111	6	27	8
【その他】				
北日本電線(株)	139	2	▲ 2	0

※2 連結消去前の金額

■ 特別損失 904 億円

東日本大震災による特別損失(追加計上) **728 億円**

新潟・福島豪雨による特別損失 **176 億円**

【東日本大震災による特別損失の内訳】

(単位:億円)

東北電力計上額	720
発電設備関係	673
流通設備関係等	46
連結子会社計上額	7
連結合計	728

【新潟・福島豪雨による特別損失の内訳】

(単位:億円)

東北電力計上額	176
発電設備関係	156
流通設備関係等	20
連結子会社計上額	—
連結合計	176

東日本大震災に係る
復旧・復興への取り組み状況

被災火力発電所の復旧スケジュール

	号機	出力・燃料	復旧見込み			
			今回見通し	2011年	2012年	2013年
新仙台火力発電所	1号	35万kW・重油	2011年12月			
	2号	60万kW・ガス	2011年10月廃止			
仙台火力発電所	4号	44.6万kW・ガス	2012年 3月			
原町火力発電所	1号	100万kW・石炭	2013年夏まで			
	2号	100万kW・石炭	2013年夏まで			
相馬共同火力発電 新地発電所	1号	100万kW・石炭 (半量受電)	2012年 1月 (一部再開)			
	2号	100万kW・石炭 (半量受電)	2011年12月 (一部再開)			
常磐共同火力 勿来発電所	6号	17.5万kW・重油 (半量受電)	2012年夏まで			
	7号	25万kW・石炭 (半量受電)	2011年12月			

今冬向け

新仙台火力発電所3号系列のリプレース工事を震災前からの当初計画どおり実施し、
 2016年7月、2017年7月にそれぞれ半量を運転開始する予定
 また、LNG基地建設も、当初計画どおりに実施する予定

リプレース計画概要

【既存設備】

	出力	燃料	廃止時期 (予定)
1号機	35万kW	重油	2015年度末
2号機	60万kW	ガス	2011年10月

※ 廃止時期は今後の需給動向等により変更となる場合がある

【新設計画(予定)】

出力	98万kW(49万kW × 2基)
発電方式	高効率ガスコンバインドサイクル
熱効率	約59%
燃料	ガス
概略工程	工事着工 : 2011年11月 営業運転開始 : 2016年7月(半量) 2017年7月(半量)

LNG基地建設計画概要

- 着工時期 : 2012年1月
- 運転開始 : 2016年7月
- 建設場所 : 新仙台火力発電所構内
- LNGタンク規模・基数 : 16万kl × 2基
- LNG受入方法 : 海外の調達先から大型LNG船で
 仙台港まで輸送, 陸揚げ

仙台火力発電所 (宮城県宮城郡七ヶ浜町)



タービン建屋1F入口

2011年 3月 撮影

2011年 9月 撮影

新仙台火力発電所 (宮城県仙台市)



燃料ポンプ室

2011年 3月 撮影

2011年 9月 撮影

原町火力発電所 (福島県南相馬市)



1号ボイラ用ファン廻り

2011年 3月 撮影

2011年 8月 撮影

業種	お客さま	動 向
食料品	アサヒビール	・ (福島工場) 今秋仕込を再開, 11月には出荷再開の予定
	麒麟ビール	・ (仙台工場) 9/26より仕込を再開, 11月には出荷再開の予定
紙・パルプ	日本製紙	・ (石巻工場) 自家発電を開始し, 木質系がれきを燃料として受け入れ, 9月から来年度上期にかけ, 徐々に生産を再開 また, 9/10に震災後初となる石炭運搬船が入港
	三菱製紙	・ (八戸工場) 9月末までに生産量の90%まで回復, 生産能力は月産6万2000トンまで回復へ
窯業・土石	太平洋セメント	・ 大船渡工場で, 11月中のセメント生産再開予定
鉄鋼	新日本製鐵	・ 釜石製鉄所にある自社港湾設備(石炭陸揚げ設備, 石炭輸送コンベアー設備)が9/9に再稼動, 石炭輸送体制が整い, 発電設備安定操業に寄与
	JFE条鋼	・ 製鋼・棒鋼・線材の各工場が生産再開済み ・ 10月にも全製品の生産を震災前水準に復旧見込み
非鉄	エムセテック	・ 7月より一部生産再開。12月にフル稼働となる予定

女川・東通原子力発電所の現状

- 女川原子力発電所の全号機は冷温停止状態で安全が保たれており、設備の点検、復旧作業を実施中
- 東通原子力発電所は地震による設備被害なし

東京電力福島第一・第二原子力発電所事故を踏まえた緊急安全対策

- 国の指示(3/30)に基づく6項目の緊急安全対策を実施済
- 更なる安全性向上のための対応計画(中長期対策)を策定し実施中
※ 以上について、国から「適切に実施されている」との評価(女川6/1, 東通5/6)

東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえたシビアアクシデントへの対応

- 国の指示(6/7)に基づく「シビアアクシデントへの対応」に関する措置を策定、計画的に実施中
※国から「適切に実施されている」との評価(6/18)

ストレステストへの対応

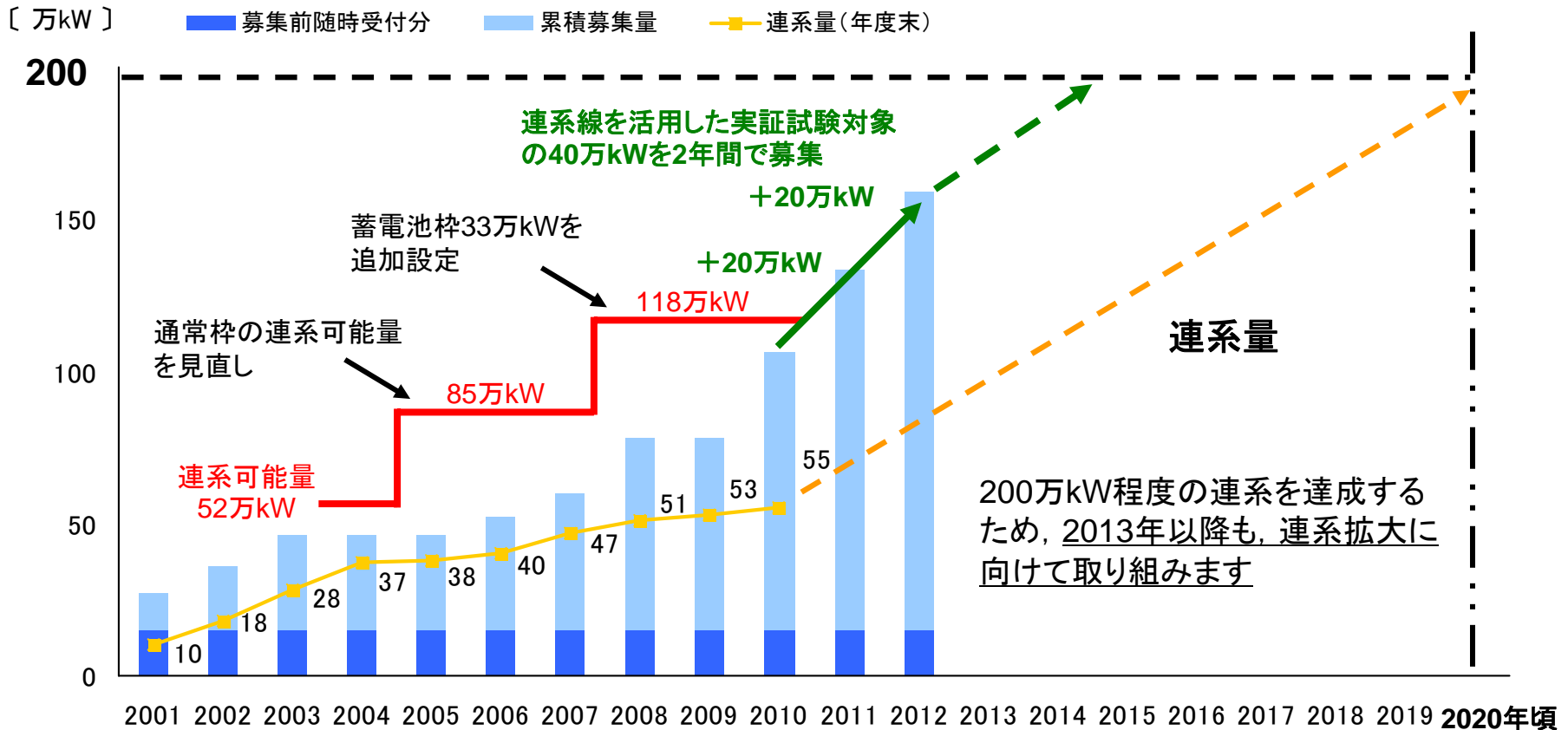
- 国の指示(7/22)に基づき、原子力発電所の安全性に関する総合評価を実施中

女川原子力発電所 … 2次評価を10/27より開始

東通原子力発電所 … 1次評価を実施中。2次評価を10/27より開始

2020年度頃に、当社系統への200万kW程度の風力発電の連系を目指します

実績データの蓄積による評価を継続するとともに、連系線活用や出力制御の効果などについて評価・検討を行いながら、200万kW程度の連系を目指します



東北地域の復興に向け、被災設備の早期復旧を図るとともに、徹底したコスト削減により、収支基盤の早期安定化を図っていきます

収支基盤の早期安定化

被災地の復興に伴う
電力需要回復

被災火力・水力発電所の早期復旧

原子力発電所の安全対策の徹底

企業グループを挙げたコスト削減

2011年度の取り組み

震災前に比べて、災害復旧以外の修繕費 550億円程度、一般経費150億円程度、
設備工事費を600億円程度削減する予定

再生可能エネルギーへの取り組みや新たな電力需要開発

当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通し及び計画に基づく将来予測であります。従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

お問い合わせ： 東北電力(株)経理部 IRグループ